

**【お願い】修正液・修正テープは使用しないでください**  
記載内容の修正は記入者の訂正印を使用してください。修正液等を使用している場合は、書類を受理しない場合があります。

自営用

## 自営業就労申立書 ※①～③全てご確認ください R1.7改訂版

① <保護者記入欄> 私の就労内容は、下記のとおりであることを申し立てます。

勤務者氏名	氏名 (児童との続柄: )		
勤務者住所	宗像市		
・ 児童氏名 ・ 園名 (所属園または第1希望の入園希望園)	氏名	園名	
	氏名	園名	
	氏名	園名	

② <自営業代表者の記入欄> 上記の保護者の就労内容は、下記のとおりであることを証明します。

屋号等 (店名・船名・事業所名等)			
職種 (仕事内容)			
就労開始日	年 月 日		
就労形態 ※ア・イそれぞれの 該当にレ	【ア】 <input type="checkbox"/> 自営業 (家庭外) <input type="checkbox"/> 自営業 (家庭内) <input type="checkbox"/> 農業・漁業		
	【イ】 <input type="checkbox"/> 事業主 (法人化されていない形態で個人で事業を営んでいる人) <input type="checkbox"/> 家族従業員等 (事業主に雇用されている家族等)		
・ 従事する時間 ・ 従事する曜日 ※ i) 下記を参照ください	_____時_____分から_____時_____分まで <b>休憩時間を除き 1日(平均) _____時間 ①</b>		
	※「分」は次のとおり「時間」に換算してください。10分→0.16時間 / 15分→0.25時間 / 20分→0.33時間 / 30分→0.5時間 40分→0.66時間 / 45分→0.75時間 / 50分→0.83時間 【記入例】休憩時間を除き7時間45分勤務の場合 ⇒ 7.75時間		
従事する日数 ※ ii) 下記を参照ください	1か月(平均) _____日 ②		
1か月の 総就労時間数	1か月 _____時間 (上記 ① × ② の時間数)		
上記のとおり就労しています。			
宗像市長 あて	[記入日] _____年 _____月 _____日		
[所在地]	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">印</div>		
[事業主名]	※代表者印に加え、社印・店舗印がある場合は、その印も押印してください		
[電話番号]			

※ i) 「勤務時間」について…… 労働契約上の時間、または直近3か月の実績を目安に平均勤務時間をご記入ください。  
※ ii) 「勤務日数」について…… 労働契約上の日数、または直近3か月の実績を目安に平均勤務日数をご記入ください。

③ <添付書類> 上記の内容を証明する書類として、以下のとおり原本の写し(コピー)を提出します。

	項目	<事業主の必要書類>	<家族従業員等の必要書類>
次の【a】【b】の中から、それぞれ1点ずつ、計2点の提出が必要	【a】 いずれか 1点	<input type="checkbox"/> 確定申告書の控え(税務署の印があるもの) <input type="checkbox"/> 開業届 <input type="checkbox"/> 営業許可証 <input type="checkbox"/> 個人事業を営んでいることが分かる書類	<input type="checkbox"/> 直近の事業主の確定申告書(「屋号・事業主氏名が確認できるページ」と「家族従業員等に給与賃金が支払われていることの確認ができるページ」) <input type="checkbox"/> 家族従業員等の源泉徴収票
	【b】 いずれか 1点 ※直近3カ月以内のものに限る	<input type="checkbox"/> 本人が業務を行っていることが分かる書類(店舗の広告、チラシ等) <input type="checkbox"/> 売上や収支が分かる書類(請求書、伝票、契約書等)	<input type="checkbox"/> 給与支払証明書(代表者が証明するもの) <input type="checkbox"/> 従事する業務内容がわかるもの(店舗の広告、内容が分かるもの) <input type="checkbox"/> 出勤記録(タイムカード等)

※ 提出する書類の□にレ(チェック)を入れてください。

※ 提出された書類で事業の実態や業務に従事していることが確認できない場合は、別の書類の提出を求める場合があります。